



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 三井住建道路株式会社  
 コード番号 1776 URL <https://www.smrc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井隆幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 澤木忠 (TEL) 03-3357-9081  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,737	2.2	1,568	4.6	1,573	5.3	1,048	10.7
2018年3月期	33,983	4.8	1,498	9.7	1,494	9.4	947	△31.3

(注) 包括利益 2019年3月期 1,094百万円 (8.1%) 2018年3月期 1,012百万円 (△32.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	114.97	—	10.2	6.0	4.5
2018年3月期	103.87	—	10.1	5.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

※ 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,631	10,890	40.3	1,175.51
2018年3月期	25,903	9,951	37.8	1,074.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,722百万円 2018年3月期 9,799百万円

※ 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,594	△65	△200	8,939
2018年3月期	1,416	△458	△328	7,611

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	145	15.4	1.6
2019年3月期	—	0.00	—	23.00	—	209	20.0	2.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00		25.3	

※ 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は16円となります。

※ 2019年3月期における1株当たり期末配当金につきましては、20円から23円に修正しております。詳細につきましては本日公表いたしました「配当予想の修正(増額)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△6.3	60	△76.9	60	△76.6	5	△97.2	0.55
通期	35,000	0.8	1,350	△13.9	1,350	△14.2	830	△20.9	90.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	9,277,500株	2018年3月期	9,277,500株
② 期末自己株式数	2019年3月期	155,665株	2018年3月期	155,583株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	9,121,885株	2018年3月期	9,122,395株

※ 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	33,292	1.9	1,476	5.8	1,495	6.4	1,026	11.5
2018年3月期	32,678	5.5	1,395	9.8	1,405	9.9	920	△31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	112.51	—
2018年3月期	100.91	—

※ 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	25,863		10,598	41.0			1,161.90	
2018年3月期	25,119		9,718	38.7			1,065.38	

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,598百万円 2018年3月期 9,718百万円

※ 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	13,500	△6.6	50	△81.1	5	△97.4	0.55	
通 期	34,000	2.1	1,300	△13.1	810	△21.1	88.80	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の3ページをご参照下さい。

(添付資料)

## 添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
4. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19
5. その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速が懸念されるものの、企業業績は堅調を維持しており、雇用や所得の環境も着実に改善の傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調が継続しております。

道路建設業界におきましては、公共投資は一定の水準は維持されており、民間需要も企業業績の好調を反映し底堅く推移しておりますが、製造・販売事業の主要材料であるアスファルトの仕入価格が上昇する懸念があることに加えて、企業間の競争は依然として厳しい状況にあるなど、経営環境の先行きに予断を許さない状況になっております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2018年度は、『ステークホルダーに信頼される質重視の経営』を展開することを基本コンセプトに掲げた「中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）」の最終年度に当たることから、計画に沿った諸施策を推進し、安定した収益体質を確立するとともに、顧客・株主・社員・社会・環境との関係を常に視野に入れた経営を実践してまいりました。また、人材育成と労働環境の改善、株主満足度の向上を目指すとともに、内部統制システムの整備・強化などコーポレートガバナンスの充実を図ってまいりました。

その結果、受注高は33,304百万円（前連結会計年度比2.8%減少）となりました。売上高は34,737百万円（前連結会計年度比2.2%増加）、経常利益は1,573百万円（前連結会計年度比5.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,048百万円（前連結会計年度比10.7%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

#### 【建設事業】

建設事業におきましては、受注高は27,349百万円（前連結会計年度比2.2%減少）、完成工事高は28,728百万円（前連結会計年度比3.9%増加）、セグメント利益は2,918百万円（前連結会計年度比9.8%増加）となりました。当期の主な受注工事及び完成工事は、次のとおりであります。

#### 主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	国道106号平津戸トンネル舗装工事	岩手県
国土交通省関東地方整備局	H30・31足利福富町電線共同溝(その2)工事	栃木県
学校法人芝浦工業大学	大宮キャンパス第二グラウンド整備工事	埼玉県
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)大田区東蒲田一丁目計画	東京都
中日本高速道路株式会社	東名高速道路東名静岡東スマートインターチェンジ舗装工事	静岡県

#### 主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	山崎地区改良舗装工事	福島県
三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称)港区虎ノ門四丁目計画	東京都
東日本高速道路株式会社	関越自動車道所沢管内舗装補修工事	東京都～群馬県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道松本管内舗装補修工事(平成28年度)	山梨県～長野県
国土交通省九州地方整備局	東九州道(清武～北郷)猪八重トンネル北舗装(1工区)工事	宮崎県

#### 【製造・販売事業】

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は5,954百万円（前連結会計年度比5.2%減少）、セグメント利益は834百万円（前連結会計年度比13.9%減少）となりました。

#### 【その他】

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は53百万円（前連結会計年度比2.2%減少）、セグメント利益は29百万円（前連結会計年度比4.7%減少）となりました。

当社グループは、不確実性の大きい経営環境に柔軟かつ機動的に対応できる、持続的で安定的な経営基盤の確立を目指して、「新中期経営計画」（2020年3月期～2022年3月期）を策定いたしました。『変革に挑戦し、「企業価値の増大と社会への還元」を目指した経営の実践』をコンセプトに掲げ、当計画の基本方針である①安定的な売上高確保への取組み強化、②安定的な利益確保への取組み強化、③働き方改革を強化するとともに人材の確保・育成システム充実への取組み強化、④「健全な財務体質」、「将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案した株主還元、⑤コーポレートガバナンスの更なる充実への取組みを着実に実施してまいります。

なお、「新中期経営計画」の詳細につきましては、2019年2月公表の「新中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.smrc.co.jp>

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ728百万円増加して、26,631百万円となりました。

流動資産は同1,237百万円増加の20,474百万円、固定資産は509百万円減少の6,157百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、未成工事支出金等の増加によるものであります。

流動負債は同145百万円減少の13,446百万円、固定負債は同64百万円減少の2,295百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,048百万円計上したこと等により、10,890百万円となりました。

この結果、自己資本比率は40.3%となり、1株当たり純資産は1,175円51銭となっております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動では、税金等調整前当期純利益の計上により1,594百万円の資金の増加（前連結会計年度1,416百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により65百万円の資金の減少（前連結会計年度458百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、配当金の支払等により200百万円の資金の減少（前連結会計年度328百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、1,327百万円増加し、8,939百万円（前連結会計年度比17.4%増加）となりました。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、企業収益が堅調に推移していることから、景気は引き続き緩やかな回復基調が続くと思われま

す。道路建設業界においては、公共投資は道路の維持・修繕、防災や生活環境を重視した工事を中心に前期並みの水準で推移すると予想され、民間企業からの需要も継続すると予想しておりますが、主要材料のアスファルト仕入価格や労務費の高騰によるコスト上昇が懸念されるとともに、企業間の競争は一層厳しさを増していくと思われま

す。このような状況を踏まえ、当社グループは、技術力やコスト競争力の向上と提案力の強化に努めて、収益の確保を目指すとともに、「働き方改革」と「生産性向上」の一体化を目標に施工効率の追求、協力会社の育成等を実行していく所存であります。

なお、2020年3月期の通期見通しとしては、売上高35,000百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益830百万円を見込んでおります。

また、次期の剰余金の配当予想につきましては、1株につき年間23円(期末23円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,613	8,941
受取手形・完成工事未収入金等	10,767	10,104
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	635	1,134
材料貯蔵品	118	131
その他	99	161
流動資産合計	19,236	20,474
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,656	3,559
機械及び装置	5,929	5,992
土地	2,500	2,433
その他	444	458
減価償却累計額	△6,887	△7,307
有形固定資産合計	5,643	5,136
無形固定資産	89	89
投資その他の資産		
破産更生債権等	4	0
繰延税金資産	747	768
その他	228	187
貸倒引当金	△46	△25
投資その他の資産合計	933	931
固定資産合計	6,666	6,157
資産合計	25,903	26,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,633	6,182
電子記録債務	3,840	4,742
リース債務	55	41
未払法人税等	490	488
未成工事受入金	653	611
完成工事補償引当金	7	11
賞与引当金	8	8
工事損失引当金	5	6
その他	897	1,353
流動負債合計	13,591	13,446
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	285	285
退職給付に係る負債	1,890	1,858
資産除去債務	81	79
その他	101	71
固定負債合計	2,359	2,295
負債合計	15,951	15,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	6,927	7,830
自己株式	△78	△78
株主資本合計	9,719	10,622
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	178	178
退職給付に係る調整累計額	△99	△78
その他の包括利益累計額合計	79	100
非支配株主持分	152	167
純資産合計	9,951	10,890
負債純資産合計	25,903	26,631

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	33,983	34,737
売上原価	30,325	30,955
売上総利益	3,657	3,782
販売費及び一般管理費	2,158	2,214
営業利益	1,498	1,568
営業外収益		
受取利息	0	0
受取地代家賃	3	3
業務提携関連収入	3	4
鉄屑処分収入	4	2
貸倒引当金戻入額	—	9
その他	7	8
営業外収益合計	19	28
営業外費用		
支払利息	1	0
支払保証料	12	12
業務提携関連費用	8	8
その他	1	2
営業外費用合計	23	23
経常利益	1,494	1,573
特別利益		
固定資産売却益	2	37
特別利益合計	2	37
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	9	13
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	11	19
税金等調整前当期純利益	1,486	1,591
法人税、住民税及び事業税	474	548
法人税等調整額	35	△30
法人税等合計	510	517
当期純利益	975	1,074
非支配株主に帰属する当期純利益	28	25
親会社株主に帰属する当期純利益	947	1,048



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	975	1,074
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	37	20
その他の包括利益合計	37	20
包括利益	1,012	1,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	984	1,069
非支配株主に係る包括利益	28	25

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,541	6,089	△78	8,882
当期変動額					
剰余金の配当			△109		△109
親会社株主に帰属する 当期純利益			947		947
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	838	△0	837
当期末残高	1,329	1,541	6,927	△78	9,719

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	△136	42	134	9,058
当期変動額					
剰余金の配当					△109
親会社株主に帰属する 当期純利益					947
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		37	37	18	55
当期変動額合計	—	37	37	18	893
当期末残高	178	△99	79	152	9,951

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,541	6,927	△78	9,719
当期変動額					
剰余金の配当			△145		△145
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,048		1,048
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	902	△0	902
当期末残高	1,329	1,541	7,830	△78	10,622

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	△99	79	152	9,951
当期変動額					
剰余金の配当					△145
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,048
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		20	20	15	36
当期変動額合計	—	20	20	15	939
当期末残高	178	△78	100	167	10,890

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,486	1,591
減価償却費	631	623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2	4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	0
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△146	—
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	1	0
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△31
固定資産除却損	9	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△325	666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87	△511
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8	△71
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	0	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△270	△549
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	248	△42
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	44	424
その他	9	10
小計	1,772	2,132
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△355	△538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	1,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10	—
定期積金の預入による支出	△3	△3
定期積金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△446	△203
有形固定資産の売却による収入	12	138
有形固定資産の除却による支出	△8	△8
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の償還による収入	—	10
資産除去債務の履行による支出	—	△3
その他	△25	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	△65

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△208	△45
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△109	△145
非支配株主への配当金の支払額	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	630	1,327
現金及び現金同等物の期首残高	6,981	7,611
現金及び現金同等物の期末残高	7,611	8,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」155百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」747百万円に含めて表示しております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険差益金」及び「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険差益金」に表示していた3百万円及び「保険事務手数料」に表示していた2百万円は、「その他」へ組替えております。

なお、当連結会計年度の当該金額は「保険差益金」0百万円及び「保険事務手数料」2百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設用資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,647	6,280	33,928	55	33,983	—	33,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,829	1,829	—	1,829	△1,829	—
計	27,647	8,110	35,757	55	35,813	△1,829	33,983
セグメント利益	2,657	968	3,626	31	3,657	—	3,657
セグメント資産	10,646	5,842	16,488	293	16,782	9,120	25,903
その他の項目							
減価償却費	102	459	561	17	579	51	631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86	177	263	—	263	15	278

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産9,120百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用51百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15百万円あります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,728	5,954	34,683	53	34,737	—	34,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,014	2,014	—	2,014	△2,014	—
計	28,728	7,969	36,698	53	36,751	△2,014	34,737
セグメント利益	2,918	834	3,752	29	3,782	—	3,782
セグメント資産	10,918	5,068	15,986	275	16,262	10,369	26,631
その他の項目							
減価償却費	103	458	562	17	580	43	623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68	139	207	—	207	20	228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産10,369百万円あります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用43百万円あります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産20百万円あります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,074.25円	1,175.51円
1株当たり当期純利益	103.87円	114.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	9,951	10,890
普通株式に係る純資産額 (百万円)	9,799	10,722
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	152	167
普通株式の発行済株式数 (株)	9,277,500	9,277,500
普通株式の自己株式数 (株)	155,583	155,665
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	9,121,917	9,121,835

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	947	1,048
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	947	1,048
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,122,395	9,121,885

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,178	8,535
受取手形	2,456	2,352
完成工事未収入金	6,511	6,433
売掛金	1,504	1,036
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	634	1,133
材料貯蔵品	118	131
その他	98	120
流動資産合計	18,505	19,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,325	2,219
減価償却累計額	△1,426	△1,369
建物(純額)	899	850
構築物	1,292	1,301
減価償却累計額	△808	△847
構築物(純額)	484	454
機械及び装置	5,918	5,980
減価償却累計額	△4,291	△4,698
機械及び装置(純額)	1,627	1,281
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	417	433
減価償却累計額	△327	△354
工具器具・備品(純額)	90	79
土地	2,489	2,422
有形固定資産合計	5,592	5,087
無形固定資産		
借地権	23	23
ソフトウェア	35	34
その他	30	30
無形固定資産合計	89	88
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
関係会社株式	56	56
従業員長期貸付金	19	14
破産更生債権等	4	0
繰延税金資産	695	726
その他	195	160
貸倒引当金	△46	△25
投資その他の資産合計	932	941
固定資産合計	6,614	6,118
資産合計	25,119	25,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,722	950
電子記録債務	3,840	4,742
工事未払金	4,185	3,838
買掛金	1,470	1,095
リース債務	55	41
未払金	147	519
未払費用	408	567
未払法人税等	469	476
未成工事受入金	516	505
預り金	296	285
完成工事補償引当金	7	11
工事損失引当金	5	6
その他	65	49
流動負債合計	13,191	13,091
固定負債		
リース債務	101	71
再評価に係る繰延税金負債	285	285
退職給付引当金	1,740	1,737
資産除去債務	81	79
その他	0	0
固定負債合計	2,209	2,173
負債合計	15,401	15,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金	541	541
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,661	7,541
利益剰余金合計	6,747	7,627
自己株式	△78	△78
株主資本合計	9,539	10,419
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	178	178
評価・換算差額等合計	178	178
純資産合計	9,718	10,598
負債純資産合計	25,119	25,863

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	26,290	27,253
製品売上高	6,332	5,984
売電事業売上高	55	53
売上高合計	32,678	33,292
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	23,845	24,539
製品売上原価	5,356	5,144
売電事業売上原価	23	24
売上原価合計	29,225	29,707
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,444	2,714
製品売上総利益	976	840
売電事業売上総利益	31	29
売上総利益合計	3,452	3,584
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	112	113
従業員給料手当	1,006	1,043
退職給付費用	59	58
法定福利費	174	182
福利厚生費	37	30
修繕維持費	2	2
事務用品費	61	56
通信交通費	178	172
動力用水光熱費	8	8
調査研究費	94	101
広告宣伝費	12	23
貸倒引当金繰入額	1	—
交際費	18	19
寄付金	1	0
地代家賃	102	100
減価償却費	27	25
租税公課	78	81
保険料	18	20
雑費	63	68
販売費及び一般管理費合計	2,057	2,107
<b>営業利益</b>	<b>1,395</b>	<b>1,476</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
受取地代家賃	4	4
業務提携関連収入	3	4
鉄屑処分収入	4	2
貸倒引当金戻入額	—	9
その他	7	6
営業外収益合計	31	40
営業外費用		
支払利息	1	0
支払保証料	10	10
業務提携関連費用	8	8
その他	1	2
営業外費用合計	21	21
経常利益	1,405	1,495
特別利益		
固定資産売却益	2	37
特別利益合計	2	37
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	9	13
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	11	19
税引前当期純利益	1,396	1,513
法人税、住民税及び事業税	438	519
法人税等調整額	37	△31
法人税等合計	476	487
当期純利益	920	1,026

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	5,850	5,935
当期変動額							
剰余金の配当						△109	△109
当期純利益						920	920
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	811	811
当期末残高	1,329	541	1,000	1,541	85	6,661	6,747

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78	8,728	178	178	8,907
当期変動額					
剰余金の配当		△109			△109
当期純利益		920			920
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△0	810	—	—	810
当期末残高	△78	9,539	178	178	9,718

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	6,661	6,747
当期変動額							
剰余金の配当						△145	△145
当期純利益						1,026	1,026
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	880	880
当期末残高	1,329	541	1,000	1,541	85	7,541	7,627

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78	9,539	178	178	9,718
当期変動額					
剰余金の配当		△145			△145
当期純利益		1,026			1,026
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△0	880	—	—	880
当期末残高	△78	10,419	178	178	10,598

## 5. その他

受注高・売上高・次期繰越高

年度別 区分			前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
前期繰越高	工事部門	舗装工事	8,806	82.0	9,032	82.1	225	2.6
		土木工事	1,931	18.0	1,971	17.9	39	2.1
	合計		10,738	100.0	11,003	100.0	265	2.5
受注高	工事部門	舗装工事	22,708	69.0	21,235	66.1	△1,472	△6.5
		土木工事	3,847	11.7	4,888	15.3	1,041	27.1
		計	26,555	80.7	26,124	81.4	△430	△1.6
	製品部門		6,332	19.3	5,984	18.6	△347	△5.5
	合計		32,888	100.0	32,109	100.0	△778	△2.4
売上高	工事部門	舗装工事	22,483	68.8	22,320	67.0	△162	△0.7
		土木工事	3,807	11.6	4,932	14.8	1,125	29.6
		計	26,290	80.4	27,253	81.8	962	3.7
	製品部門		6,332	19.4	5,984	18.0	△347	△5.5
	その他部門		55	0.2	53	0.2	△1	△2.2
	合計		32,678	100.0	33,292	100.0	613	1.9
次期繰越高	工事部門	舗装工事	9,032	82.1	7,947	80.5	△1,084	△12.0
		土木工事	1,971	17.9	1,927	19.5	△44	△2.2
	合計		11,003	100.0	9,874	100.0	△1,128	△10.3